

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県各務原市

3 地域再生計画の区域

岐阜県各務原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は愛知県や岐阜市等と接し、市北部や南部は山地や木曾川などに囲まれ、市中央部は平地となっている。鉄道を中心とした公共交通網や商業施設の集積等、生活基盤が充実した都市である。産業面では、航空機や自動車に関連する「輸送用機械器具」をはじめ、県下トップの「ものづくりのまち」として発展してきた。

国勢調査から本市総人口の推移を見ると、2010年の145,604人をピークに、2015年には144,690人となっており、人口減少局面に入っている。国立社会保障・人口問題研究所によると、今後も人口減少が続き、2045年には119,720人と、2015年比で約82.7%の人口となると推計されている。

人口の減少は、出生数の減少による自然減や、学業上や職業上の理由による社会減等が原因と考えられる。

こうした状況下、ものづくり産業をはじめとする各産業分野のバランスのとれた発展の支援や就業促進<産業・雇用>、子育て環境や教育環境の整備<子育て・教育>、住みよいまちづくりやシティプロモーション<魅力向上>等を通じた移住・定住促進等の施策を展開し、人口減少に歯止めをかける。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の戦略目標
ア	製造品出荷額等（年間）	7,651億円	8,200億円	戦略目標①
ア	雇用・人材育成推進協議会の 会員企業数（年間）	102社	120社	戦略目標①
イ	ボランティア活動表彰者の 割合	65.1%	70.0%	戦略目標②
イ	全国統一基準の体力テスト において高評価を得た児童 生徒の割合	小学生 32.1% 中学生 47.8% (過去5年の平均)	小学生 40.6% 中学生 48.2%	戦略目標②
イ	子育てボランティア登録者 数（年間）	355人 (H28～30の平均)	370人	戦略目標②
ウ	観光入込客数（年間）	658万人 (H26～30の平均)	660万人	戦略目標③
ウ	生涯学習登録講師数（年間）	170人	190人	戦略目標③
ウ	国・県・他市等との交流職員 数（累計）	65人	150人	戦略目標③

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

各務原市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 産業・雇用に関する事業
- イ 子育て・教育に関する事業
- ウ 魅力向上に関する事業

② 事業の内容

ア 産業・雇用に関する事業

- ・本市の主要産業であるものづくり産業のさらなる活性化を図るため、企業誘致やビジネスマッチングの促進、IoT 等の先進技術の利活用等による課題解決に向けた支援等に取り組む。
- ・地域における商業の活性化を図るため、関係機関と連携した支援や、新たな事業や起業への支援等に取り組む。
- ・市内企業や関係機関等と連携し、多様な人材の確保や就労を促進する環境整備に対する支援等を行う。
- ・本市の産業を支える人材の育成に取り組む。また、本市の産業が持続的に発展するため、次代を担う子どもたちがものづくり産業などに関心を持つことができる機会等を創出する。

【具体的な取組】

- ・企業誘致と市内企業の活性化
- ・就労を支援する環境整備 等

イ 子育て・教育に関する事業

- ・結婚や妊娠・出産の希望を実現できる施策を展開するとともに、子育て環境のさらなる充実や、企業における子育て支援策の推進やワーク・ライフ・バランスの実現等を促進する。
- ・確かな学力、豊かな心と健やかな体、郷土を愛する心を育む教育活動を行うほか、家庭・地域・学校が連携し、子どもの実態や学校の実情に応じた特色ある教育活動等を推進する。

【具体的な取組】

- ・母子保健の充実
- ・学校教育の充実 等

ウ 魅力向上に関する事業

- ・転入の促進、転出の抑制を図る施策により、社会動態における本市へ

の人の流れを作り出す。

- ・本市の様々な魅力を効果的に情報発信することにより、対外的な認知度や良好なイメージを高め本市への人の流れを作り出すとともに、イベントなどを通じてまちと「もっと深く関わりたい」と考える人を増やしていく。
- ・防災体制の充実や快適な生活環境の整備などに加えて、市民が地域の一員としてまちづくりに参加しやすい環境を整え、「このまちに住み続けたい」という市民の誇りを醸成する施策等を展開する。
- ・社会情勢が刻々と変化する中、様々な技術を活用した地域課題の解決や誰もが活躍できる地域社会づくりに取り組み、持続可能なまちづくりを図る。
- ・近隣自治体等との連携を強化し、行政区域にとらわれない広域的な範囲で、経済の活性化や地域課題の解決等への取り組みを推進する。

【具体的な取組】

- ・シティプロモーションの推進
 - ・対話によるまちづくり
- 等

※1 なお、詳細は第2期しあわせ実感かかみがはら総合戦略のとおり。

※2 なお、「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業」の5-2(1)②に記載された事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

320,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に産学官金労言の外部有識者等による効果検証を行い、改善点を次年度以降の事業に反映する。検証後は、各務原市公式ウェブサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで